

(保健福祉部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1福祉マンパワー確保対策事業費	438,519	5,594		700	432,225	福祉マンパワーの養成・確保に要する経費 1 福祉人材センター運営委託事業費 44,470千円 ・委託先 (福)栃木県社会福祉協議会 2 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 389,888千円 3 介護福祉士等養成施設運営費補助金等 2,516千円 4 外国人介護福祉士候補者就労支援対策費 1,645千円 ・補助対象 外国人介護福祉士候補者受入施設 ・補助率 定額 (国 10/10)
2福祉・介護人材緊急確保対策事業費	108,000			108,000		緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した、福祉・介護人材の確保等の緊急対策に要する経費 ・実施期間 平成21～25年度 1 福祉・介護人材参入促進事業費 45,857千円 2 潜在的有資格者等再就業促進事業費 3,648千円 3 福祉・介護人材マッチング機能強化事業費 36,280千円 4 福祉・介護人材キャリアパス支援事業費 16,237千円 5 福祉・介護人材確保対策連携強化事業費 5,978千円
3とちぎ健康の森運営費	472,755			32,113	440,642	とちぎ健康づくりセンター及びとちぎ生きがいくくりセンターの管理運営に要する経費 1 指定管理業務委託費 449,300千円 ・委託先 (福)とちぎ健康福祉協会 2 設備等整備費 23,455千円
4在宅医療推進事業費	86,892	3,375		53,202	30,315	地域における医療・福祉関係者等の連携ネットワークの構築等による在宅医療の充実に要する経費 1 在宅医療基盤整備・機能強化等事業費 29,469千円 (1)在宅療養支援診療所設備整備支援事業費 7,500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2)訪問看護ステーション設備整備支援事業費 20,000千円 (3)訪問看護ステーション経営サポート事業費 1,969千円 2 在宅医療地域連携体制構築事業費 57,423千円 (1)在宅医療推進協議会開催事業費 321千円 (2)在宅医療チーム等構築支援事業費 4,000千円 (3)在宅医療推進支援センター事業費 5,709千円 (4)がん患者在宅医療体制構築事業費 3,304千円 (5)統一パス整備促進事業費 3,447千円 (6)在宅歯科診療連携事業費 40,642千円
5看護職員等確保対策事業費	411,991	144,176		32,824	234,991	1 看護師等養成対策事業費 273,803千円 (1)看護師等養成所運営費補助金 215,471千円 ア国庫補助事業 172,063千円 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2) イ県単事業 (公的病院看護師等養成所分) 15,108千円 ウ県単事業 (県内定着促進分) 28,300千円 ・補助基準額 国庫補助基準額×県内定着率に応じた乗率(0.8~1.3) (2)看護職員修学資金貸付金 58,332千円 2 離職防止・資質向上対策事業費 120,553千円 (1)病院内保育所運営費補助金 91,910千円 ア国庫補助事業 67,805千円 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3) イ県単事業 24,105千円 ・補助率 1/3 (2)新人看護職員研修事業費 21,453千円 ア新人看護職員応援研修事業費 2,748千円 イ新人看護職員研修事業費補助金 18,705千円 (3)研修事業等 7,190千円 3 再就業促進対策事業費等 17,635千円 (1)看護職員再就業支援対策費 5,166千円 (2)再就業促進費 12,269千円

						(3)助産師再就業支援貸付金 200千円
(緊急雇用) 〔介護人材育成〕 〔雇用促進事業費〕	(212,286)			(212,286)		緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した、「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの実施に要する経費 ・委託先 介護保険事業者及び障害福祉サービス事業者 ・雇用予定者数 100人
6県社会福祉協議会 育成費	128,089	24,381		1,129	102,579	(福)栃木県社会福祉協議会の事業に対する助成 1 地域福祉推進指導費補助金 88,655千円 2 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 29,770千円 3 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 8,535千円 4 栃木県民福祉のつどい開催費補助金等 1,129千円
7地域福祉総合推進 事業費	16,421	1,480		5,998	8,943	地域福祉の総合的な推進を図るための事業の実施に対する助成等 1 地域福祉等推進特別支援事業費 888千円 2 地域福祉後見促進支援事業費等 2,839千円 3 福祉サービス第三者評価推進事業費 9,379千円 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 4 いのちの電話相談員養成事業費 3,000千円 5 孤立死防止見守り事業費 315千円
8地域生活定着支援 事業費	25,000	25,000				福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等の社会復帰を支援する「栃木県地域生活定着支援センター」の運営に要する経費
9社会福祉施設振興 指導費	10,773			6,029	4,744	社会福祉施設の施設整備に対する助成等 1 福祉施設経営指導事業費補助金等 4,773千円 2 社会福祉施設整備費補助金 6,000千円 ・補助率 1/2 ・限度額 3,000千円
10福祉ボランティア 活動推進事業費	29,173	931		2,531	25,711	福祉活動への住民の主体的な参加を促進するための経費に対する助成等 1 福祉ボランティア活動推進事業費補助金 27,311千円 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 2 ボランティア振興事業費補助金 1,862千円 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11日常生活自立支援事業費	74,157	37,078			37,079	<p>認知症高齢者等に対する権利侵害を防止し、必要な支援を行うための「とちぎ権利擁護センター」に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 ・事業内容 認知症高齢者、知的障害者等に対する日常的金銭管理サービス、福祉サービスの利用支援等
12ひとにやさしいまちづくり推進事業費	2,202			2,202		<p>ひとにやさしいまちづくり条例の普及啓発等に要する経費</p> <p>1 普及啓発費等 786千円</p> <p>2 「おもいやり駐車スペース」つぎつぎ事業費 1,416千円</p>
13生活保護費	3,530,925	2,327,442			1,203,483	<p>生活保護法に基づく保護等に要する経費</p> <p>1 生活保護扶助費 3,476,451千円</p> <p>2 保護施設分 24,378千円</p> <p>3 中国残留邦人生活支援給付金 30,096千円</p>
14緊急住まい対策事業費	914,121			914,121		<p>緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した、離職者に対する住宅手当の給付及び就労支援等に要する経費</p> <p>1 緊急住まい対策事業費 913,952千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県・市町村等 ・事業費 県 39,778千円、市町村等 874,174千円 ※市町村等へは補助金を交付（補助率10/10） ・事業期間 平成22～25年度 <p>2 緊急住まい対策推進事業費 169千円</p>
15救急医療対策費	1,582,421	461,969		434,398	686,054	<p>1 第一次救急医療対策費 678千円</p> <p>(1) 初期救急医療施設勤務医師研修事業費 494千円</p> <p>(2) 救急医療普及啓発事業 184千円</p> <p>2 第二次救急医療対策費 175,876千円</p> <p>(1) 病院群輪番制病院運営費補助金 130,800千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 宇都宮市外9市（広域含む）（10救急医療圏） <p>(2) 救急救命士病院実習受入促進事業費 8,214千円</p>

					<p>(3)救急勤務医支援事業費 36,274千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 救急告示医療機関 ・補助率 国 1/3 <p>(4)塩谷地区救急医療対策事業費 588千円</p> <p>3 第三次救急医療対策費等 1,117,923千円</p> <p>(1)救命救急センター運営費補助金等 496,341千円</p> <p>(2)救命救急センター設備整備資金貸付金 400,000千円</p> <p>(3)ドクターヘリ運航事業費 221,582千円</p> <p>4 小児救急医療対策費 162,734千円</p> <p>5 救急医療施設等整備費 87,239千円</p> <p>(1)病院群輪番制病院設備整備費補助金 38,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 宇都宮市(国立病院機構栃木病院)、日光市(今市病院)、栃木市(獨協医科大学病院)、那須地区(国際医療福祉大学病院) ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) <p>(2)救命救急センター等設備整備費補助金 6,790千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 足利赤十字病院 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) <p>(3)小児医療施設設備整備費補助金 8,516千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 済生会宇都宮病院、国際医療福祉大学病院 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) <p>(4)周産期医療施設設備整備費補助金 33,933千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院、芳賀赤十字病院 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) <p>6 救急医療情報システム整備費 33,020千円</p> <p>7 救急医療対策推進費 858千円</p> <p>8 外国人医療対策費 1,080千円</p> <p>9 災害医療対策費 3,013千円</p>
16小児救急医療対策費 (再掲)	162,734	50,723		112,011	<p>小児救急医療体制の充実・強化に要する経費</p> <p>1 小児休日・夜間急患センター等運営事業費補助金 54,291千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市町村等 <p>2 小児救急拠点病院運営事業費補助金 100,638千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市町村等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 小児科診療医師研修事業費 494千円 4 小児救急電話相談事業費 6,344千円 5 小児救急啓発事業費 816千円 6 小児医療連携会議 151千円
17地域医療緊急確保対策事業費	295,169	73,310		50,000	171,859	地域医療体制の緊急確保に要する経費 1 医療対策協議会運営経費 500千円 2 医師確保支援事業費 222,769千円 3 緊急分娩体制整備事業費 71,900千円
18医師確保支援事業費 (再掲)	222,769	22,280		50,000	150,489	県内の公的病院等の医師確保対策に要する経費 1 医学生修学資金貸付金 78,000千円 2 臨床研修合同説明会事業費 2,989千円 3 女性医師等就労支援事業費 22,280千円 4 寄附講座設置事業費 50,000千円 5 緊急医師確保対策費(自治医科大学地域枠確保負担分) 69,500千円
19自治医科大学運営費負担金 (一部再掲)	199,300				199,300	地域医療を担う医師を養成する自治医科大学の運営費に対する負担金 1 都道府県均等負担分 129,800千円 2 地域枠確保負担分 69,500千円
20とちぎ安心医療基金事業費 (一部再掲)	104,993	22,395		82,598		とちぎ安心医療基金を活用した、救急医療体制の充実に要する経費 1 基金活用事業費 104,781千円 (1) 寄附講座設置事業費 50,000千円 (2) 救急医療機関設備整備助成費 44,790千円 (3) ドクターヘリランデブーポイント整備助成費 9,807千円 ・事業主体 市町村等 ・補助率 県(基金) 2/3 (4) 普及啓発事業費 184千円 2 基金積立金 212千円

21周産期医療対策費	476,771	290,358			186,413	<p>周産期医療体制の確保に要する経費</p> <p>1 総合周産期母子医療センター運営費補助金 269,605千円 ・補助対象 自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院</p> <p>2 地域周産期医療機関運営費補助金 198,045千円 ・補助対象 地域周産期医療機関 ・補助対象額 基準額と実収支差の少ない方の額 ・補助率 国 1/3</p> <p>3 新生児医療担当医確保事業費 4,935千円 ・補助基準額 10千円（新生児入院1人につき） ・補助率 国 1/3</p> <p>4 周産期医療システム整備費 4,186千円</p>
22医療施設耐震化臨時特例基金事業費	972,711			972,711		<p>医療施設耐震化臨時特例基金を活用した、災害拠点病院等の耐震化に対する助成</p> <p>・実施期間 平成21～25年度（延長可）</p> <p>1 基金活用事業費 970,882千円 ・補助対象 西方病院、国立病院機構栃木病院、獨協医科大学病院</p> <p>2 基金積立金 1,829千円</p>
23公的医療機関等整備資金貸付金	3,778,900			3,778,900		<p>1 施設整備資金貸付金 3,716,000千円 ・融資対象 芳賀赤十字病院、那須赤十字病院、佐野厚生総合病院、日光市民病院、栃木県医師会塩原温泉病院、上都賀総合病院</p> <p>2 設備整備資金貸付金 62,900千円 ・融資対象 下都賀総合病院、芳賀赤十字病院</p>
24へき地医療対策費	108,143	63,457			44,686	<p>1 へき地巡回診療費 2,339千円 ・歯科巡回診療（3地区 24回）</p> <p>2 へき地診療所運営費補助金 38,000千円 ・補助対象 湯西川診療所（日光市）、小来川診療所（日光市）、奥日光診療所（日光市）、三依診療所（日光市）、熊田診療所（那須烏山市）（国 2/3、県 1/3）</p> <p>3 へき地医療拠点病院運営費補助金 42,000千円 ・補助対象 那須赤十字病院、芳賀赤十字病院、上都賀総合病院、那須南病院、佐野市民病院、日光市民病院（国 1/2、県 1/2）</p> <p>4 へき地医療支援機構運営事業費 236千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5 へき地医療拠点病院等設備整備費補助金 25,568千円 ・補助対象 芳賀赤十字病院（国 1/2、県 1/2） 野上診療所（佐野市）、湯西川診療所（日光市）（国 1/2）
25とちぎ子ども医療センター事業費	696,000				696,000	とちぎ子ども医療センターの運営に対する助成 1 自治医科大学とちぎ子ども医療センター 600,000千円 ・病床数 137床（うち増床50床） 2 獨協医科大学とちぎ子ども医療センター 96,000千円 ・病床数 77床（うち増床6床）
26地域医療再生基金事業費（一部再掲）	4,408,811	42,975		4,350,896	14,940	地域医療再生基金を活用した、地域における医療課題の解決に要する経費 ・事業主体 県及び医療機関等 ・実施期間 平成21～25年度 1 基金活用事業費 4,399,834千円 (1) 医師確保対策事業費 504,575千円 ア 医師養成事業（22年度定員増分） 75,000千円 ・貸与対象 獨協医科大学に設置した地域枠入学者 ・貸与人数 20人 イ 医師養成事業（24年度定員増分） 24,000千円 ・貸与対象 獨協医科大学に設置した地域枠入学者 ・貸与人数 6人 ウ 医師養成事業（25年度定員増分） 9,000千円 ・貸与対象 獨協医科大学に設置した地域枠入学者 ・貸与人数 2人 エ 産科医修学資金貸与事業 17,400千円 ・貸与対象 産科医を目指す全ての医学生（4～6年生） ・貸与人数 3人（新規） ・貸与人数 4人（移行） オ 産科医キャリアプラン支援事業 414千円 ・募集人数 5人程度

					カ寄附講座設置事業	212,500千円
					・設置数	自治医科大学 1講座(地域医療)
						獨協医科大学 3講座(救急医療、医師養成、地域医療)
					・設置期間	4年間
					キ医師派遣大学等協議会開催事業	100千円
					ク女性医師支援センター設置運営事業	4,301千円
					ケ勤務環境改善支援事業	25,000千円
					コ地域医療支援システム調査研究事業	6,860千円
					サ臨床実習シミュレーター等設備整備支援事業	100,000千円
					シ医師・看護師等住宅整備支援事業	30,000千円
				(2)	看護師等確保対策事業費	306,353千円
					ア看護師短時間正職員制度導入促進事業	15,000千円
					イ看護教員養成講習会開催事業	19,500千円
					ウ看護学生等支援事業	4,000千円
					エ訪問看護推進事業	300千円
					オ助産師確保連絡協議会設置事業	275千円
					カ助産師養成施設修業派遣支援事業	15,000千円
					キ助産師再就業促進事業	3,490千円
					ク看護師定着地域別就職ガイダンス事業	3,753千円
					ケ看バック！再就業応援プログラム事業	46,035千円
					コ看護師・女性医師「教育センター」整備支援事業	199,000千円
				(3)	医療提供体制整備事業費	1,794,033千円
					ア二次医療機関診療機能強化支援事業	818,000千円
					イ医療機能分化促進事業	387,500千円
					ウ休日夜間急患センター医療従事者研修支援事業	494千円
					エドクターヘリ要員研修支援事業	1,500千円
					オ都道府県がん診療拠点病院支援事業	72,300千円
					カ受動喫煙防止環境整備支援事業	474千円
					キ運動環境整備支援事業	1,332千円
					ク県民に対する高血圧予防のための生活習慣周知事業	1,130千円
					ケ生活習慣病患者の医療連携推進事業	3,751千円
					コ救命救急センター「ICU」整備支援事業	56,000千円

						エ地域医療再生コンソーシアム運営事業 2 基金積立金	2,630千円 8,977千円
27とちぎメディカルセンター整備助成費 (再掲)	1,050,000			1,050,000		地域医療再生基金を活用した、とちぎメディカルセンターの整備に対する助成 [事業概要] ・整備地 とちぎメディカルセンター下都賀総合病院 栃木駅南部(栃木翔南高校北側) とちぎメディカルセンターとちの木病院 現とちの木病院 その他施設 現下都賀郡市医師会病院等 ・病床数 とちぎメディカルセンター下都賀総合病院 307床 とちぎメディカルセンターとちの木病院 250床 ・総事業費 約115億円 ・供用開始 とちぎメディカルセンター下都賀総合病院 平成28年3月予定 とちぎメディカルセンターとちの木病院 平成27年5月予定	
28新小山市市民病院整備助成費 (再掲)	18,000			18,000		地域医療再生基金を活用した、新小山市市民病院の整備に対する助成 [事業概要] ・整備地 小山市神鳥谷 ・病床数 300床 ・総事業費 約68.2億円 ・供用開始 平成28年3月予定	
29上都賀総合病院整備助成費 (再掲)	650,000			650,000		地域医療再生基金を活用した、上都賀総合病院の整備に対する助成 [事業概要] ・整備地 鹿沼市下田町 ・病床数 352床 ・総事業費 約96億円 ・供用開始 平成26年8月予定	
30病院事業会計負担金	3,962,000			3,962,000		1 岡本台病院事業会計負担金 563,320千円 (1)収益的収支に対する負担金 447,628千円 (2)資本的収支に対する負担金 115,692千円	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 がんセンター事業会計負担金 2,285,384千円 (1)収益的収支に対する負担金 1,713,469千円 (2)資本的収支に対する負担金 571,915千円 3 とちぎリハビリテーションセンター事業会計負担金 1,113,296千円 (1)収益的収支に対する負担金 882,538千円 (2)資本的収支に対する負担金 230,758千円
31介護保険推進事業費 (一部再掲)	17,228,504	22,209		252,032	16,954,263	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 16,923,438千円 2 介護保険財政安定化基金積立金 284千円 3 低所得者等利用者負担対策費 10,342千円 4 介護保険制度推進事業費 35,463千円 (1)介護保険人材育成事業費 2,602千円 (2)介護サービスの質の向上推進事業費 27,457千円 (3)介護保険審査会設置運営費等 5,404千円 5 介護予防市町村総合支援事業費 1,068千円 6 高齢者地域支え合いネットワーク推進事業費 250,753千円 7 訪問看護ステーション経営サポート事業費 1,969千円 8 高齢者支援計画策定等事業費 5,187千円
32地域支援事業交付金	506,031				506,031	地域支援事業を実施する市町村に対する交付金 1 介護予防事業等 121,642千円 2 包括的支援事業等 384,389千円
33認知症総合対策推進事業費	23,208	8,437			14,771	認知症対策の推進等に要する経費 1 認知症対策推進事業費 11,344千円 (1)認知症疾患医療センター運営事業費 8,250千円 (2)認知症地域医療支援事業費 2,267千円 (3)認知症対策推進会議運営事業費 827千円

						2 認知症介護研修事業費 7,867千円 3 認知症理解普及促進事業費 3,076千円 4 高齢者権利擁護等推進事業費 921千円
34老人保健福祉施設整備助成費	810,000		810,000			老人保健福祉施設整備に対する助成 ・補助対象 特別養護老人ホーム（創設2箇所、増床140床） ・補助率 定額
35開設準備経費助成特別対策事業費	676,800			676,800		介護職員処遇改善等臨時特例基金を活用した、介護施設等の開設準備経費に対する助成 ・実施期間 平成21～25年度 ・事業主体 市町村及び社会福祉法人等
36介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	1,920,000			1,920,000		介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用した、介護施設等の緊急整備に対する助成 ・実施期間 平成21～25年度 1 基金活用事業費 1,919,500千円 ・事業主体 市町村 ・補助対象 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等 2 基金積立金 500千円
37全国健康福祉祭とちぎ大会開催事業費	117,983			48	117,935	平成26年度に開催する第27回全国健康福祉祭とちぎ大会（ねんりんピック栃木2014）の開催準備に要する経費 ・事業内容 県実行委員会の運営、開催要領の策定、先催大会出展、広報宣伝活動等
38高齢者社会参加推進事業費	4,432				4,432	高齢者の社会参加促進のための人材バンクの仕組みづくりに要する経費 1 検討委員会設置費 515千円 2 企業等に対するニーズ調査費 3,917千円
39はつらつシルバー支援事業費	32,385			10,753	21,632	高齢者の生きがいづくりのための各種事業の実施に要する経費 1 明るい長寿社会づくり推進機構事業費補助金 1,137千円 2 はつらつとちぎ21推進事業費 31,248千円 (1) 生きがい推進員運営事業費 245千円 (2) ねんりんピックとちぎ開催事業費 22,331千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3)全国健康福祉祭派遣事業費 8,672千円
40生きがい対策事業費	54,042	22,421		8,900	22,721	高齢者の生きがいづくり、社会活動への参加の促進に寄与する老人クラブ、シルバー人材センターに対する助成等 1 老人クラブ支援事業費 45,042千円 (1)老人クラブ助成事業費 36,284千円 (2)栃木県老人クラブ連合会活動推進事業費等 8,758千円 2 シルバー人材センター支援事業費 9,000千円
41軽費老人ホーム運営助成費	370,500				370,500	軽費老人ホームの運営に対する助成 ・A型 2箇所(定員100人) ・ケアハウス 12箇所(定員473人)
42療養病床転換助成費	25,000	9,259		11,111	4,630	医療療養病床を介護保険施設等に転換する際に必要となる建物改修等に対する助成 ・療養病床転換予定数 50床 ・補助率 定額(国 10/27、医療保険者 12/27、県 5/27)
43生活習慣病予防対策費(一部再掲)	8,731	821		1,000	6,910	1 生活習慣病医療連携支援事業費 8,017千円 2 生活習慣病重症化防止啓発事業費 264千円 3 生活習慣病医療事業事務費 450千円
44がん総合対策費(一部再掲)	99,643	37,934		3,000	58,709	1 がん対策推進体制整備費 675千円 2 地域がん登録事業費 15,998千円 3 がん検診従事者資質向上事業費 810千円 4 がん診療連携拠点病院整備事業費 78,000千円 ・補助率 国指定:10/10(国 1/2、県 1/2) 県指定:1/2(県) 5 在宅療養支援環境整備事業費 856千円 6 がん患者在宅医療体制構築事業費 3,304千円

45とちぎの健康づくり 推進事業費 (一部再掲)	138,524 (8,505)	58,259		13,722 (8,505)	66,543	<p>本県の総合的な健康づくりの指針である「とちぎ健康21プラン（2期計画）」の推進に要する経費</p> <p>1 とちぎ健康21プラン（2期計画）推進事業費 3,882千円</p> <p>2 健康長寿とちぎ県民運動推進事業費 1,030千円</p> <p>・健康づくり推進条例（仮称）の制定等</p> <p>3 生活習慣病検診等対策事業費 109,672千円 (8,505千円)</p> <p>4 企業・民間団体による健康づくり社会環境整備促進事業費 200千円</p> <p>5 栄養改善対策費 13,429千円</p> <p>6 栄養食生活改善環境整備費 7,278千円</p> <p>・ヘルシーグルメ選手権の開催等</p> <p>7 運動・身体活動推進事業費 1,332千円</p> <p>8 喫煙対策事業費 1,115千円</p> <p>・禁煙希望者への卒煙サポートの実施等</p> <p>9 次世代の健康づくり推進事業費 586千円</p> <p>(予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)</p>
46感染症対策費	25,543	8,445		2,543	14,555	<p>1 感染症対策協議会等開催費 375千円</p> <p>2 感染症発生動向調査事業費 10,796千円</p> <p>3 動物由来感染症予防体制確立対策事業費 660千円</p> <p>4 感染症患者対応費 7,455千円</p> <p>5 予防接種センター事業費 2,788千円</p> <p>6 感染症対策事業事務費 3,469千円</p>
47感染症指定医療機関 整備助成費	73,840	36,920			36,920	<p>第一種感染症指定医療機関の整備に対する助成</p> <p>・事業主体 自治医科大学附属病院</p> <p>・補助率 国 1/2、県 1/2</p>
48新型インフルエンザ 対策推進事業費	281,571	55,311			226,260	<p>1 総合対策費 19,040千円</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策専門委員会運営費 352千円</p> <p>(2) 新型インフルエンザ医療対策推進委員会運営費 850千円</p> <p>(3) 新型インフルエンザ対策地域連絡協議会運営費 4,796千円</p> <p>(4) リスク・コミュニケーション推進費 4,690千円</p> <p>(5) 新型インフルエンザ相談センター設置・運営費 8,352千円</p> <p>2 感染対策費 24,608千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) 症候群サーベイランス費 4,416千円 (2) 積極的疫学調査費 1,040千円 (3) パンデミック対策費 12,984千円 (4) 感染性廃棄物処理費 661千円 (5) 普及啓発推進費 5,507千円 3 医療対策費 78,838千円 (1) 感染症外来協力医療機関機能強化促進事業費 63,212千円 ・補助率 国 1/2、県 1/2 (2) 入院協力医療機関機能強化促進事業費 13,326千円 ・補助率 国 1/2、県 1/2 (3) 患者等搬送費 2,300千円 4 薬剤対策費 158,945千円 (1) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄費 154,740千円 (2) 抗インフルエンザウイルス薬流通費 205千円 (3) 特定接種登録事業費 4,000千円 5 社会対策費 140千円
49歯及び口腔の健康づくり推進事業費 (一部再掲)	44,249			27,003	17,246	「栃木県民の歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づく歯及び口腔の健康づくりの推進に要する経費 1 基本計画推進事業費 306千円 2 生涯にわたる歯科保健・医療の推進事業費 1,301千円 3 在宅歯科診療連携事業費 40,642千円 4 成人歯科健診支援事業費 2,000千円
50肝炎対策事業費	230,118	115,056			115,062	肝炎の治療、検査等の対策に要する経費 1 肝炎治療支援事業費 220,058千円 (1) 医療費助成費 217,082千円 (2) 審査支払事務委託費等 2,976千円 2 肝炎ウイルス検査事業費 370千円 3 医療体制等推進費 9,690千円 (1) 普及啓発費等 1,060千円

						(2)肝疾患診療連携拠点病院事業費	8,630千円
51在宅難病患者等家族 支 援 事 業 費	53,986	9,636		5,843	38,507	在宅重症難病患者及びその家族の負担軽減に資する介助人の派遣、入院施設の確保等に要する経費 1 難病患者在宅介護支援事業費 (1)一時入院支援事業費 (2)介助人派遣事業費 2 小児慢性特定疾患患者訪問看護事業費 3 重症難病患者入院施設確保事業費 4 療育センター費（レスパイトケア対応分）	30,927千円 17,365千円 13,562千円 561千円 12,418千円 10,080千円
52放射線による健康 影 響 関 連 事 業 費	1,441				1,441	放射線による健康影響に関するリスクコミュニケーションの実施等に要する経費 1 シンポジウム開催費 2 研修開催費 3 有識者会議開催費	635千円 110千円 696千円
53障害者自立支援総合 推 進 事 業 費	6,158,547	3,011			6,155,536	市町村が障害者総合支援法に基づき実施する事業に対する助成等 1 障害福祉サービス費 (1)介護給付費、訓練等給付費等 (2)療養介護医療費 (3)計画相談支援給付費 (4)地域相談支援給付費 (5)障害福祉サービス措置費 2 補装具費 3 市町村地域生活支援事業費 4 自立支援制度推進事業費	5,776,831千円 5,683,596千円 63,172千円 1,561千円 25,062千円 3,440千円 93,408千円 280,299千円 8,009千円
54障 害 者 相 談 支 援 事 業 費	56,777	16,911		87	39,779	地域生活を営む障害者の相談支援等に要する経費 1 障害者相談支援体制推進事業費 (1)障害者相談支援ネットワーク推進事業費 (2)相談支援専門員スキルアップ研修費 2 障害者更生相談所費等 3 発達障害者支援センター費 4 高次脳機能障害支援事業費	21,071千円 20,790千円 281千円 22,713千円 9,582千円 3,411千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
55障害者就労支援事業費	58,179 (12,807)	22,135		12,807 (12,807)	23,237	<p>障害者の就労促進及び工賃アップを図るための体制整備に要する経費</p> <p>1 障害者就業・生活支援センター費 40,992千円</p> <p>2 障害者工賃アップ推進事業費 14,773千円</p> <p>(1)商品力強化セミナー開催費 428千円</p> <p>(2)ナイスハートニュース発信事業費 226千円</p> <p>(3)好事例PRイベント出展事業費 1,312千円</p> <p>(4)セルフ商品ステップアップ事業費 (12,807千円)</p> <p>3 一般就労移行スキルアップ事業費 2,414千円</p> <p>(予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)</p>
56障害者スポーツ・文化振興費	42,738 (15,700)	10,621		15,700 (15,700)	16,417	<p>障害者の社会参加を促進するためのスポーツの振興及び文化活動への参加促進に要する経費</p> <p>1 第9回栃木県障害者スポーツ大会開催事業費 12,236千円</p> <p>2 障害者スポーツ指導員養成事業費 1,666千円</p> <p>3 第13回全国障害者スポーツ大会派遣事業費 10,716千円</p> <p>4 障害者スポーツ国際大会支援事業費 20千円</p> <p>5 栃木県障害者文化祭開催事業費 2,400千円</p> <p>6 障害者スポーツ総合推進事業費 (11,872千円)</p> <p>7 障害者スポーツ環境づくり推進事業費 (3,828千円)</p> <p>(予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)</p>
57障害者社会参加促進事業費	102,624	47,528			55,096	<p>在宅の障害者の社会参加を促進するための各種助成に要する経費</p> <p>1 障害者社会参加総合推進事業費 35,185千円</p> <p>2 視聴覚障害者情報提供施設運営費 64,039千円</p> <p>3 障害者社会参加活動助成事業費 3,400千円</p>
58障害者虐待防止推進事業費	5,406	2,518		12	2,876	<p>障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に要する経費</p> <p>1 障害者権利擁護センター運営事業費 2,774千円</p> <p>2 障害者虐待防止体制整備事業費 2,632千円</p>

59障害者福祉施設整備 助 成 費	9,180	6,120	2,000		1,060	障害者福祉施設の整備に対する助成 ・補助対象 ケアホーム、グループホーム（改修3箇所） ・補助率 3/4（国 1/2、県 1/4）
60社会福祉施設等 耐震化等臨時特例 基金事業費	12,432			12,432		社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用した、社会福祉施設等の耐震化等 に対する助成 ・実施期間 平成21～25年度 1 基金活用事業費 8,566千円 ・補助対象 スプリンクラー整備事業 ・事業主体 社会福祉法人 ・補助率 3/4（基金 1/2、県 1/4） 2 基金積立金 3,866千円
61児童施設措置費	981,231	362,182		4,136	614,913	障害児施設支援等に要する経費 1 措置費（委託料） 268,112千円 2 給付費（扶助費、負担金） 475,802千円 3 措置医療費（扶助費） 95,110千円 4 施設医療費（扶助費、負担金） 141,784千円 5 審査支払委託事務費 423千円
62精神科救急医療 対 策 費 （一 部 再 掲）	168,722	57,250		42,977	68,495	1 精神科緊急医療等事業費 66,997千円 (1) 移送費 26,369千円 (2) 措置審査診察輪番運営費 17,716千円 (3) 精神障害者救急医療確保対策事業費 12,600千円 (4) 診察判定費等 10,312千円 2 精神科救急医療施設確保対策事業費 94,392千円 (1) 民間精神科病院の輪番制整備事業費 61,483千円 (2) 身体合併症患者受入体制整備事業費 24,469千円 (3) 救急勤務医支援事業費 8,440千円 3 精神科救急情報センター事業費 7,333千円
63自殺対策事業費 （一 部 再 掲）	69,715			65,376	4,339	1 自殺対策費 4,339千円 (1) 自殺対策連絡協議会運営費 564千円 (2) 自殺対策推進事業費 3,775千円 ・指導者育成、こころのダイヤル事業等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 地域自殺対策緊急強化基金事業費 65,376千円 ・実施期間 平成21～25年度 (1) 基金活用事業費 65,343千円 ア 県事業費 33,570千円 ・普及啓発、強化モデル事業等 イ 市町村事業費等 31,773千円 (2) 基金積立金 33千円
64里親総合支援事業費	9,976	4,986		32	4,958	里親制度の総合的な推進等に要する経費 1 里親研修事業費 576千円 2 専門里親研修事業費 318千円 3 里親フォローアップ事業費 8,263千円 4 里親登録推進事業費 100千円 5 里親委託促進事業費 719千円
65子育て環境づくり 推進費	4,783				4,783	1 子育て環境づくり推進会議運営費 417千円 2 普及啓発事業費 1,366千円 (1) 「子育てにやさしい事業所」顕彰事業費 274千円 (2) 「父子手帳」作成費 1,092千円 3 栃木県次世代育成支援対策行動計画策定費 3,000千円
66児童健全育成事業費	904,467	452,233			452,234	放課後児童クラブの運営に対する助成 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3) 1 活動費 776,778千円 2 衛生・安全対策費 1,496千円 3 障害児受入推進事業費 123,006千円 4 ボランティア派遣事業費 3,187千円
67とちぎ未来クラブ 事業費	7,096				7,096	1 未来クラブ本部事業費 2,803千円 2 とちぎ出会いサポート事業費 2,984千円 (1) 地域結婚サポーター事業費 1,410千円

						(2)企業内結婚サポーター事業費 648千円 (3)結婚サポーターによる縁結び事業費 926千円 3 とちぎ子育て家族応援事業費 1,309千円
68安心こども基金 事業費	3,439,689			3,430,819	8,870	安心こども基金を活用した、子育て支援の体制整備等に要する経費 ・事業主体 県、市町村 ・実施期間 平成21～25年度 1 基金活用事業費 3,436,303千円 (1)保育サービス充実事業費（厚生労働省関係） 3,076,039千円 ・保育所等整備事業、子育て支援交付金からの移行事業分、保育士人材確保等事業等 (2)保育サービス充実事業費（文部科学省関係） 50,000千円 (3)地域子育て創生事業費 4,663千円 (4)ひとり親家庭等への支援拡充事業費 114,101千円 (5)児童虐待防止対策強化事業費等 47,000千円 (6)電子システム構築等事業費 144,500千円 2 基金積立金 3,386千円
69児童保護措置費	3,078,822	1,505,131		23,022	1,550,669	児童の児童養護施設等への入所措置等に要する経費 1 児童養護施設 2,018,963千円 2 乳児院 589,729千円 3 里親 160,490千円 4 母子生活支援施設 56,680千円 5 情緒障害児短期治療施設 111,444千円 6 自立援助ホーム 60,979千円 7 一時保護所等 80,537千円
70児童扶養手当費	932,452	310,817		2,000	619,635	児童扶養手当の支給に要する経費 ・負担割合 国 1/3、県 2/3
71児童手当費	5,269,349				5,269,349	児童手当の支給に要する経費 ・支給期間 0歳から中学校修了まで
72ひとり親家庭対策 事業費	41,593	18,447		82	23,064	母子・父子家庭等の生活の安定及び向上に要する経費 1 母子自立支援員設置事業費 12,681千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 母子家庭等日常生活支援事業費 1,993千円 3 母子家庭自立支援給付金事業費等 26,919千円
73不妊対策推進費	153,564	76,781			76,783	不妊に関する情報提供・相談に要する経費及び特定不妊治療の経済的負担を軽減するための助成等 1 不妊専門相談センター管理運営事業費 3,223千円 2 特定不妊治療費助成事業費 149,475千円 3 特定不妊治療費助成適正化指導費 103千円 4 妊娠・出産へ向けた健康教室開催費 763千円
74保育所運営費負担金	1,849,707				1,849,707	児童福祉法に基づく市町村に対する保育所運営費負担金（私立保育所分） ・負担区分 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4（※国庫は直接補助）
75母子保健診査検査費	62,014				62,014	1 先天性代謝異常等検査費 54,690千円 2 先天性代謝異常等検査精度管理費等 916千円 3 就学時心臓検診充実強化事業補助金 6,408千円
76特別保育事業等推進費	888,070	336,422			551,648	市町村が実施する特別保育事業等に対する助成 1 保育対策等促進事業費補助金 669,962千円 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） (1) 特定保育事業費 14,400千円 (2) 休日保育事業費 23,908千円 (3) 病児・病後児保育事業費 139,891千円 (4) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業費 241千円 (5) 環境改善事業費 667千円 (6) 延長保育促進事業費 490,055千円 (7) 保育所分園推進事業費 800千円 2 栃木県特別保育事業費補助金（県単） 191,722千円 ・1歳児保育担当保育士増員費、食物アレルギー対策事業費 3 民間育児サービス対策事業費補助金（県単） 24,942千円 4 病児・病後児保育施設施設整備事業費補助金 1,444千円

77第3子以降保育料 免除事業費	247,775				247,775	保育所入所児童のうち第3子以降の3歳未満児の保育料を免除する市町村に対する助成 ・補助基準額 市町村保育料 ・補助率 1/2
78入所児童自立援助費	20,572	3,916		8,703	7,953	児童福祉施設入所児童等の自立援助に要する経費 1 身元保証人確保対策事業費 269千円 2 基幹的職員配置促進事業費 184千円 3 自立応援奨学金事業費 5,703千円 4 退所児童等社会的自立支援事業費 14,416千円 (1) 児童養護施設・自立援助ホーム等協働援助事業費 7,066千円 (2) 退所児童等アフターケア事業費 7,350千円
79児童福祉施設整備 助成費	128,944	68,932	54,000		6,012	児童福祉施設等の整備に対する助成 1 自立援助ホーム（創設1箇所） 26,766千円 ・補助率 国 基礎点数により算定した交付金 県 国交付金の1/2 2 放課後児童クラブ室（創設8箇所） 102,178千円 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）
80児童虐待防止対策 事業費	33,034	8,006		103	24,925	増加する児童虐待を防止し、児童の権利を守るとともに、児童及び家庭の福祉の向上を図るための経費 1 連携強化事業費 815千円 2 被虐待児フォローアップ事業費 398千円 3 こども相談員の配置 7,319千円 4 スーパーバイズ機能強化事業費 670千円 5 365日相談体制整備事業費 9,402千円 6 虐待ホットライン整備事業費 3,024千円 7 元気な子育て支援事業費 960千円 8 家族支援事業費 1,538千円 9 相談機能強化事業費 1,346千円 10 安全確認のための体制強化事業費 7,562千円
81食品安全推進事業費	1,226				1,226	食品の安全に関する情報提供、意見交換等に要する経費 1 とちぎ食の安全・安心推進会議運営費 443千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 食品安全意見交換会事業費 277千円 3 食品安全理解促進事業費 434千円 4 食品表示適正化推進事業費 72千円
82自主衛生管理推進事業費	1,021				1,021	栃木県食品自主衛生管理認証制度の定着推進及び情報提供に要する経費 1 自主衛生管理認証取得支援事業費 168千円 2 自主衛生管理情報提供事業費 792千円 3 HACCP技術研修事業費 61千円
83後発医薬品安心使用促進事業費	2,948	2,948				後発医薬品の安心使用促進のための協議会開催や普及啓発等に要する経費 1 後発医薬品安心使用促進協議会費 435千円 2 後発医薬品薬局取扱リスト等作成費 1,311千円 3 後発医薬品モニター薬局等調査費 100千円 4 後発医薬品患者向けパンフレット作成費 1,102千円
84薬物依存症対策事業費	7,673	7,673				薬物依存症からの回復と社会復帰に向けた支援に要する経費 1 薬物依存症対策推進委員会設置費 160千円 2 薬物再乱用防止教育事業費 5,282千円 3 薬物依存症者家族支援事業費 421千円 4 薬物相談事業費 800千円 5 教育修了者経過観察事業費 290千円 6 向精神薬過量服薬対策研究費 720千円
85国民保養温泉地計画案作成基礎調査費	1,470				1,470	国民保養温泉地選定標準の改正に伴う県内国民保養温泉地の再指定に必要な基礎調査に要する経費
86国民健康保険助成費	17,682,802				17,682,802	国民健康保険事業の円滑な推進に要する経費 1 国民健康保険保険基盤安定負担金 5,062,905千円 2 高額医療費共同事業負担金 1,193,083千円 3 特定健康診査等負担金 424,606千円 4 国民健康保険調整交付金 11,002,208千円

87後期高齢者医療制度 関係経費	19,409,910	165,988		6,626,620	12,617,302	後期高齢者医療制度の円滑な推進に要する経費 1 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金 2,593,651千円 2 後期高齢者医療県費負担金 14,658,250千円 3 高額医療費県費負担金 573,306千円 4 後期高齢者医療審査会費 218千円 5 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 499,485千円 6 後期高齢者医療財政安定化基金交付金 1,085,000千円
88医療費公費負担制度 (一部再掲)	24,875,019	2,507,941		5,374,231	16,992,847	1 小児慢性特定疾患医療費 294,752千円 2 特定疾患医療費 1,932,165千円 3 結核医療費 43,482千円 4 肝炎対策医療費 217,082千円 5 高齢者医療費 15,231,556千円 6 精神保健医療費 240,260千円 7 自立支援医療費 2,791,484千円 (1) 育成医療費 36,125千円 (2) 更生医療費 572,139千円 (3) 精神通院医療費 2,183,220千円 8 重度心身障害者医療費 1,302,286千円 9 こども・妊産婦医療費 2,472,548千円 10 ひとり親家庭医療費 309,966千円 11 その他 39,438千円